

財務諸表

貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成22年3月31日現在)	第61期 (平成23年3月31日現在)
現金	4,338	4,794
預け金	73,929	72,720
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
有価証券	121,375	125,169
国債	29,910	35,331
地方債	4,773	5,730
短期社債	—	—
社債	63,146	56,878
株式	1,050	1,280
その他の証券	22,495	25,946
貸出金	170,725	170,133
割引手形	2,369	2,366
手形貸付	14,684	14,235
証書貸付	136,422	136,326
当座貸越	17,249	17,204
外国為替	—	—
その他資産	3,225	3,017
未決済為替貸	23	20
全信組連出資金	1,247	1,247
前払費用	—	—
未収収益	1,155	1,000
先物取引差入証拠金	—	—
その他の資産	798	748
有形固定資産	5,303	5,289
建物	1,137	1,075
土地	3,845	3,834
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	320	378
無形固定資産	55	79
ソフトウェア	32	56
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	23	23
繰延税金資産	222	236
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	515	471
貸倒引当金	▲2,515	▲2,078
資産の部合計	377,178	379,833

貸借対照表〈負債・純資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成22年3月31日現在)	第61期 (平成23年3月31日現在)
預金積金	363,221	365,510
当座預金	5,104	5,551
普通預金	87,936	91,822
貯蓄預金	3,242	3,171
通知預金	242	65
定期預金	245,673	244,047
定期積金	19,315	19,018
その他の預金	1,706	1,834
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
外国為替	—	—
その他負債	1,172	1,134
未決済為替借	57	55
未払費用	789	598
給付補てん備金	111	148
未払法人税等	16	16
前受収益	125	131
払戻未済金	23	3
リース債務	—	—
資産除去債務	—	124
その他の負債	49	56
賞与引当金	61	63
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	562	667
役員退職慰労引当金	151	157
その他の引当金	25	22
特別税法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	375	374
債務保証	515	471
負債の部合計	366,086	368,402
出資金	2,398	2,397
普通出資金	2,298	2,297
優先出資金	100	100
利益剰余金	9,851	10,203
利益準備金	2,240	2,348
その他利益剰余金	7,611	7,854
特別積立金	6,566	7,300
当期末処分剰余金	1,045	554
組合員勘定合計	12,250	12,600
その他有価証券評価差額金	▲1,078	▲1,088
土地再評価差額金	▲79	▲81
評価・換算差額等合計	▲1,158	▲1,169
純資産の部合計	11,091	11,431
負債及び純資産の部合計	377,178	379,833

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第61期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	7,820	7,357
資金運用収益	6,565	6,276
貸出金利息	4,117	3,995
預け金利息	683	530
有価証券利息配当金	1,714	1,699
その他の受入利息	49	50
役員取引等収益	404	400
受入為替手数料	179	177
その他の役員収益	224	223
その他業務収益	661	599
国債等債券売却益	594	520
国債等債券償還益	29	22
金融派生商品収益	17	18
その他の業務収益	20	37
その他経常収益	189	81
株式等売却益	179	59
その他の経常収益	9	22
経常費用	6,993	6,909
資金調達費用	859	565
預金利息	794	499
給付補てん備金繰入額	65	65
借用金利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	417	401
支払為替手数料	66	68
その他の役員費用	350	332
その他業務費用	227	18
国債等債券売却損	3	—
国債等債券償還損	100	13
国債等債券償却	118	—
その他の業務費用	4	4
経費	5,086	5,219
人件費	3,132	3,194
物件費	1,815	1,886
税金	138	138
その他経常費用	402	704
貸倒引当金繰入額	—	194
貸出金償却	334	353
株式等売却損	32	71
株式等償却	—	2
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	35	83
経常利益	827	448
特別利益	295	62
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	225	—
償却債権取立益	70	62
その他の特別利益	—	—
特別損失	44	98
固定資産処分損	15	18
減損損失	28	8
その他の特別損失	—	71
税引前当期純利益	1,079	412
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	▲9	▲14
法人税等合計	1	▲4
当期純利益	1,077	417
前期繰越金	79	135
合併受入未処理損失金	▲108	—
土地再評価差額金取崩額	▲3	1
当期末処分剰余金	1,045	554

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成22年3月31日現在)	第61期 (平成23年3月31日現在)
当期末処分剰余金	1,045	554
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	909	419
利益準備金	108	48
特別積立金	600	300
(うち、優先出資償却積立金)	20	20
配当準備積立金	134	—
出資に対する配当金	67	70
(うち、普通出資配当金)	(年3%の割) 67	(年3%の割) 68
(うち、優先出資配当金)	(年0.9%の割) 0	(年0.9%の割) 1
次期繰越金	135	134

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の適正性、内部監査の有効性

私は、当組合の第61期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月24日

新潟県信用組合

理事長 山下俊彦



法定監査の状況

当組合の平成21年度及び平成22年度の財務諸表は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、いずれも適法・適正である旨の監査報告書の提出を受けております。

注記事項

貸借対照表関係 (平成23年3月31日現在)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、市場価格と合理的に算定された価格との間に著しい乖離が生じ、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は149百万円増加、その他有価証券評価差額は149百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りを基礎とした割引率を割引くことにより算定しており、主要な価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,049百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,823百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定める公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,901百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 34年~39年
その他 4年~10年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める資産自己査定基準及び分類資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
a. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
b. 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算定しております。
全ての債権は、資産自己査定基準に則り、営業店が第一次の査定を実施し、第二次査定を審査管理部において査定内容の検証を行い、さらに当該部署から独立した監査査定部が検証を行い、その査定結果に基づいて引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は978百万円であります。
また、当組合の引当基準は、信用組合の決算経理基準及び日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に基づいて定めております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、数理計算上の差異は各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
なお、会計基準変更時差異(1,283百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を睡眠預金払戻損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として、その他の引当金に含めて計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は599百万円、延滞債権額は6,552百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は58百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は368百万円あります。

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,578百万円であります。
なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 6,945百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 16百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額はありせん。
 - 子会社等の株式又は出資金の総額 60百万円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 139百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 31百万円
 - 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両についてリース契約により使用しています。
 - 手形割引により取得した商業手形の額面金額は2,366百万円あります。
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
日本銀行歳入復代理店取引、内国為替決済のために預け金5,140百万円を担保として提供しております。
 - 出資100当りの純資産額 4,930円92銭
 - 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】 (単位:百万円)

貸借対照表		時価	差額
計上額			
国債	6,509	6,883	373
地方債	600	624	24
短期社債	—	—	—
社債	9,770	9,966	196
その他	1,800	1,824	23
小計	18,680	19,298	618

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】 (単位:百万円)

貸借対照表		時価	差額
計上額			
国債	11,350	11,294	▲55
地方債	1,298	1,283	▲15
短期社債	—	—	—
社債	3,201	3,180	▲21
その他	6,563	5,593	▲969
小計	22,414	21,352	▲1,062
合計	41,095	40,651	▲444

- (注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
(3) 子会社株式で時価のあるものはありません。
(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)

貸借対照表		取得原価	差額
計上額			
株式	33	32	1
債券	39,551	39,099	452
国債	4,091	4,001	89
地方債	1,755	1,739	16
短期社債	—	—	—
社債	33,703	33,357	346
その他	7,183	7,073	110
外国証券	6,180	6,114	66
その他の証券	1,002	958	44
小計	46,769	46,204	564

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 (単位:百万円)

貸借対照表		取得原価	差額
計上額			
株式	1,001	1,227	▲226
債券	25,659	25,859	▲199
国債	13,379	13,433	▲53
地方債	2,075	2,084	▲9
短期社債	—	—	—
社債	10,203	10,341	▲137
その他	10,395	11,621	▲1,226
外国証券	4,061	4,173	▲112
その他の証券	6,333	7,447	▲1,114
小計	37,056	38,708	▲1,652
合計	83,825	84,913	▲1,088

- (注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は2百万円(株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し過去1年間に30%未満の下落率とならなかった場合(債券については格付がBBB相当以上のものを除く)であります。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 - 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
売却価額 売却益 売却損
25,815百万円 580百万円 70百万円
 - その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)
- | | 1年超 | 5年超 | 10年超 | 10年超 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 債券 | 17,545 | 25,354 | 36,725 | 18,315 |
| 国債 | 9,998 | 3 | 8,554 | 16,775 |
| 地方債 | 456 | 263 | 4,869 | 141 |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | 7,090 | 25,088 | 23,202 | 1,398 |
| その他 | 989 | 9,730 | 6,061 | 6,795 |
| 合計 | 18,535 | 35,085 | 42,787 | 25,111 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は、25,339百万円あります。これは、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付

けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		(単位:百万円)
貸倒引当金・貸倒償却損金算入限度額超過額	2,078	
減損損失	436	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	205	
減価償却費損金算入限度額超過額	108	
その他	1,194	
繰延税金資産小計	4,023	
評価性引当額	▲3,772	
繰延税金資産合計	250	
繰延税金負債	13	
繰延税金資産の純額	236	

36. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、貸出業務規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、定期的に又は必要に応じて、経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しており、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告し、四半期毎に理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件毎に管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、本部資金運用規程に従い行われております。

資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合では、有価証券のうち市場価格がある有価証券の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRは分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240日)により算出しており、平成23年3月31日(当該事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で2,052百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスク管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うことによって、流動性リスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

37. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	72,720	73,076	355
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	41,095	40,651	▲444
その他有価証券	83,825	83,825	—
(3) 貸出金(※1)	170,133		
貸倒引当金(※2)	▲2,075		
	168,057	168,585	527
金融資産計	365,698	366,138	439
(1) 預金積金	365,510	365,824	313
金融負債計	365,510	365,824	313

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格と合理的に算定された価格との間に著しい乖離が生じ、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものについては、合理的に算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は149百万円増加、その他有価証券評価差額金は149百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りを基礎とした割引率で割引くことにより算定しており、主要な価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的別区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.～33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- 6か月超の延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その帳簿価額。
- ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額。また、預金担保についても、市場金利の動きを反映した担保預金金利によって変動するため、その帳簿価額。
- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を、債務者区分で正常先と同様の新規貸出を行った場合の新規実行レートで割り引いた価額。なお、地公体に対する融資は、無リスクとの見解からマーケットレート(TIBOR/SWAP金利)にて割り引いた価額。また、制度融資は、通常の新規実行レートより低い金利で実行されるため、マーケットレートプラス制度融資に係る信用コストにて割り引いた価額。
- ①以外のうち、カードローン等の期間の定めのないローン商品は、その帳簿価額。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	60
非上場株式(※1)	185
出資金(※2)	2
合計	248

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 出資金のうち、財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	51,750	20,970	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	400	18,565	22,129
その他有価証券のうち 満期があるもの	18,535	34,685	24,221	2,981
貸出金(※2)	36,172	60,164	29,451	20,082
合計	106,458	116,220	72,239	45,194

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものは1年以内に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※1)	295,977	67,909	1,624	—
合計	295,977	67,909	1,624	—

(※1) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内に含めております。

38. (会計方針の変更)

当事業年度末から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は9百万円減少し税引前当期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。

損益計算書関係(平成22年4月1日～23年3月31日)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 子会社等との取引による収益総額 2百万円
子会社等との取引による費用総額 40百万円
 - その他の経常費用には、日本債権回収(株)へ不動産担保付債権等を売却したことによる損失1,275千円を含んでおります。
 - 出資1口当たりの当期純利益 180円67銭
 - 新潟県内の営業用店舗等2件の土地及び建物について、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円(うち土地8百万円、建物0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 管理会計上の最小区分である営業店単位で原則グループリングを行っており、組合全体に関連する資産である本部及び厚生施設(研修所)等につきましては共用資産としております。
- なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として「価格調査報告書」価額に基づき算定しております。

財務諸表

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	594	520
国債等債券償還益	29	22
金融派生商品収益	17	18
その他の業務収益	20	37
その他業務収益合計	661	599

受取利息および支払利息の増減

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月期	平成23年3月期
受取利息	6,565	6,276
対前期比増減	▲306	▲288
支払利息	859	565
対前期比増減	▲261	▲294

受取利息は資金運用収益に対応する利息を、支払利息は資金調達費用に対応する利息としました。

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
人件費	3,132	3,194
報酬・給料・手当	2,486	2,498
退職給付費用	279	311
社会保険料等	366	384
物件費	1,815	1,886
事務費	672	685
固定資産費	397	428
事業費	115	113
人事厚生費	76	94
預金保険料	300	310
雑損	1	1
減価償却費	253	253
税金	138	138
合計	5,086	5,219

役務取引の状況

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期	平成23年3月期
役務取引等収益	404	400
受入為替手数料	179	177
その他の受入手数料	224	223
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	417	401
支払為替手数料	66	68
その他の支払手数料	3	3
その他の役務取引等費用	347	329

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

科 目	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	372,984	6,565	1.76	378,824	6,276	1.65
貸出金	166,656	4,117	2.47	169,047	3,995	2.36
預け金	90,262	683	0.75	95,733	530	0.55
有価証券	114,813	1,714	1.49	112,773	1,699	1.50
資金調達勘定	367,753	859	0.23	372,826	565	0.15
預金積金	367,746	859	0.23	372,821	565	0.15
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

内訳科目は主な項目を掲載しました。